

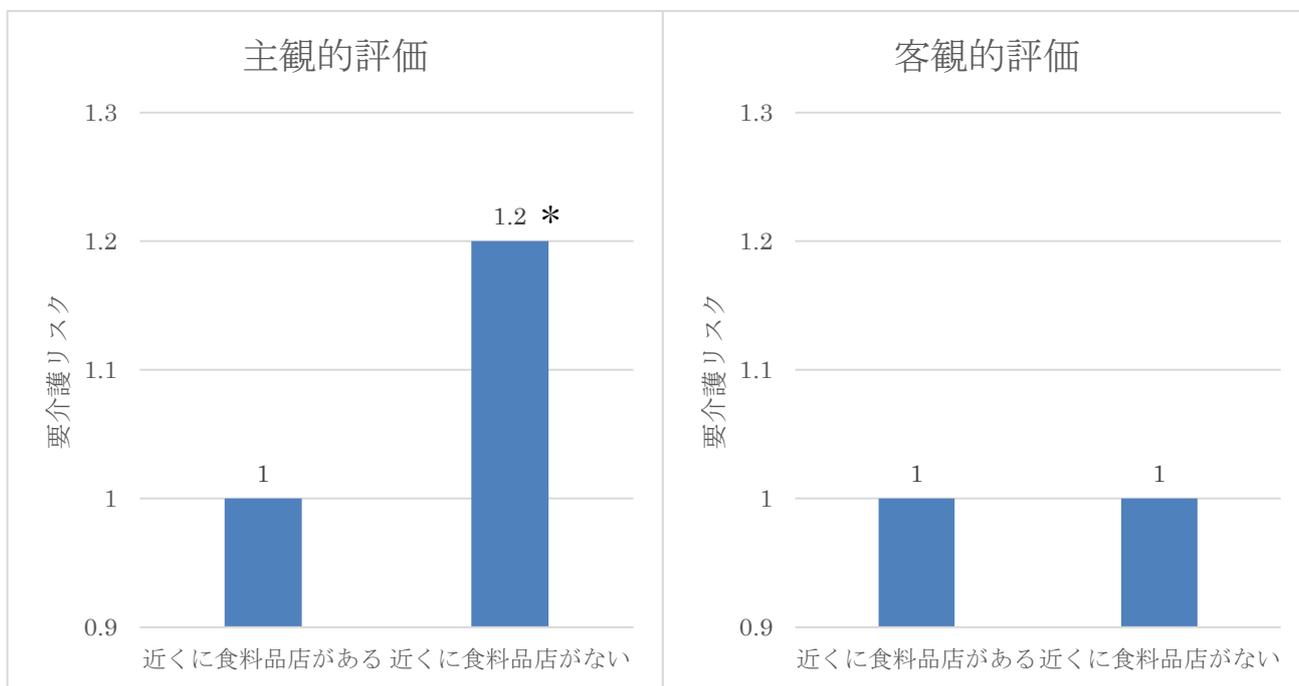
近隣に食料品店がないと 要介護になるリスクが1.2倍高い

食料品店へのアクセスの悪さが不適切な食生活につながる可能性については報告されています。では、食料品店へのアクセスの悪さは要介護状態への移行に影響するのでしょうか。本研究では、65歳以上の高齢者31,273名を6年間追跡し、近くに野菜や果物を売っている店があるかどうかと要介護移行との関連性を調べました。

その結果、近隣に食料品店が「たくさんある」「ある程度ある」と回答した人に比べ、「あまりない」「まったくない」と回答した人の要介護リスクは約1.2倍でした。

高齢者では、近隣の食料品店へのアクセスの悪さが要介護リスクとなる可能性が示されました。

お問い合わせ先: 帝京大学医学部附属溝口病院 リハビリテーション科 准教授 百崎良 momosakiryo@gmail.com



年齢、性別、教育歴、経済状況、同居の有無、婚姻状況、就労状況、車利用状況、近所付き合い、人口密度の影響を調整した結果です。

■背景

近隣に食料品店があるかどうか健康に及ぼす影響についてはいくつか報告がありますが、要介護状態になるリスクとの関連性については分かっていません。そこで、日本の高齢者を対象に、近隣の食料品店の有無と要介護移行との関連について調査しました。

■対象と方法

2010年に実施したJAGES(Japan Gerontological Evaluation Study, 日本老年学的評価研究)調査に参加した65歳以上の高齢者を約6年間追跡し、近隣の食料品店の有無と要介護状態への移行との関連について分析しました。近隣の食料品店の有無は、主観的方法と客観的方法の2通りで測定しました。主観的方法では「あなたの家から1キロ以内に、新鮮な野菜や果物が手に入る商店・施設はどのくらいありますか」という質問に対して、「たくさんある」「ある程度ある」と回答した人を「ある」群、「あまりない」「まったくない」と回答した人を「ない」群に分類し、客観的方法では、参加者の居住地の半径500m内にある生鮮食料品店をGIS(Geographic Information System)で評価して近隣に食料品店が「ある」「ない」の2群に分け、要介護移行頻度を比較しました。

■結果

31,273名の地域在住高齢者のうち、7,643名(24.4%)は主観的に食料品店が近くにないと答え、5,673名(18.1%)は客観的に食料品店が近くにないと判定されました。6年間の間に要介護状態となった参加者は20.9%おり、主観的に食料品店が近くにないと答えた参加者はあると答えた者に比べ要介護状態になりやすい結果でした。年齢、性別、教育歴、経済状況、同居の有無、婚姻状況、就労状況、車利用状況、近所付き合い、人口密度、外出頻度、歩行時間、食品摂取状況、体格、併存疾患の影響を取り除いて解析した結果、主観的に食料品店が近くにないと回答した人の要介護リスクは、あると回答した人の1.2倍でした。

■結論・意義

近隣の食料品店の主観的な有無が要介護リスクとなる可能性が示されました。近くに主観的に認識できる食料品店が存在することが要介護予防に重要かもしれません。

■発表論文

Momosaki R, Wakabayashi H, Maeda K, Shamoto H, Nishioka S, Kojima K, Tani Y, Suzuki N, Hanazato M, Kondo K. Association between Food Store Availability and the Incidence of Functional Disability among Community-Dwelling Older Adults: Results from the Japanese Gerontological Evaluation Cohort Study. *Nutrients* 2019, 11(10), 2369; doi:10.3390/nu11102369

■謝辞

本研究は、JAGESプロジェクトデータを使用し、厚生労働科学研究費補助金(H30-循環器等-一般004)、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(JPMJOP1831)の助成を受けて実施しました。